

事務事業評価シート

(平成 26 年度実施事業)

事務事業名	教育振興運動推進事業			事業コード	0896
所属コード	203000	課等名	教育委員会学校教育課	係名	学習指導担当
課長名	大西 洋悦	担当者名	小林 満	内線番号	7333
評価分類	☒ 一般 ☐ 公の施設 ☐ 大規模公共事業 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				

1 事務事業の基本情報・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	共に生きる未来を創る教育・文化	コード	4
	施策	将来を担う次世代の育成	コード	1
	基本事業	幼稚園・小中学校教育の充実	コード	1
予算費目名	一般会計 10 款 1 項 4 目教育振興運動事業（007-01）			
特記事項				
事業期間	☐ 単年度 ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度		開始年度	年度
根拠法令等				

(2) 事務事業の概要

盛岡市内の小中学校の「健全育成」「学力向上」「健康安全」についての市民意識を高めるための啓発事業

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

昭和 40 年の岩手県教育振興運動の発足を受け、昭和 41 年度の盛岡市教育振興推進委員会発足により継続されている市民運動である。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

完全学校週五日制の実施により、学校・家庭・地域社会が連携・協力し、子どもたちに学校ではできない家庭や地域での体験等を通じ「生きる力」を身に付けさせることとして行うことが求められている。子どもたちの置かれている状況や社会情勢を反映し、現在は、「生きる力」をバランスよく育むため、地域の特色を生かして、幅広く運動が行われている。

2 事務事業の実施状況 (Do)・・・・・・・・

(1) 対象（誰が、何が対象か）

盛岡市内の小中学校の児童生徒とその教育にかかわる盛岡市民

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 見込み	26 年度 実績
A 盛岡市民	人	297267	297267	294800	294800	294072
B						
C						

(3) 26 年度に実施した主な活動・手順

- ・ 6 月に総会を開催し、26 年度の事業方針等を決定した。
- ・ 市内 7 地区で地区別集会を開催し、各地域の実践発表を行った。
- ・ 教育振興運動の取組について、広報「もりおか」を活用し、市民への周知を図った。
- ・ 2 月に実践発表大会を開催し、26 年度の総括を行った。
- ・ 各学校区の活動の様子を伝える冊子を作成し、市民に配布した。

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 目標値	26 年度 実績
A 総会参加者数	人	650	500	420	650	420
B 地区別集会参加者数	人	1400	1400	1580	1400	1750
C 実践発表大会参加者数	人	1300	1300	1200	1300	1100

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

盛岡市内の小中学生の「健全育成」「学力向上」「健康安全」についての市民意識を高めるものである。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 目標値	26 年度 実績
A 教育振興運動の意義について理解を深めた市民の数	☐ 上げる ☐ 下げる ■維持	人	3826	3130	3200	3350	3270
B	☐ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持						
C	☐ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 計画	26 年度 実績
事業費	①国	千円	0	308	800	0	0
	②県	千円	0	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0	0
	④一般財源	千円	1659	1531	1748	1707	1601
	⑤その他()	千円	0	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	1659	1839	2548	1707	1601

人件費	⑥延べ業務時間数	時間	1350	1350	1350	1350	1350
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	5400	5400	5400	5400	5400
計	トータルコスト A+B	千円	7059	7329	7948	7107	7001
備考							

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

結びついている。

理由：児童生徒数が年々減少しているが、各事業へは多数の参加者があることから、事業への関心は高いものがあると考えられる。

② 市の関与の妥当性

妥当である。

理由：義務教育段階での児童生徒の健全育成をねらいとしているため。

③ 対象の妥当性

現状で妥当である。

理由：盛岡市内の児童生徒の健全育成をねらいとしているため。

④ 廃止・休止の影響

影響がある。

理由：家庭・地域社会・学校が連携を取りながら児童生徒の健全育成を図っていくことに支障をきたすため。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

向上余地がない。

理由：児童生徒の健全育成を各小中学校区の五者の連携で進めているものであり、現在の事業の在り方で妥当である。

(3) 公平性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

公平・公正である。

理由：すべての市民が参加可能であり、受益の機会均等が図られている。

(4) 効率性評価

事業費、人件費の削減はできない。

理由：必要最低限の事業費で実施しており、削減できない。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 概要 (新しい総合計画体系における位置付け)

総合計画 体系 (新)	施策 (方針)	子どもの教育の充実	コード	17
	小施策 (推進項目)	小中学校教育の充実	コード	17-1

(2) 改革改善の方向性

本事業は、昭和41年度の盛岡市教育振興推進委員会発足により継続されている市民運動である。23年度に第10次の5ヶ年計画を策定し、今年度は4年目の活動を行った。今後、第11次5か年計画の策定着手していく。

(3) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

教育振興運動の評価について多面的に実施する必要がある、その方法について検討していく必要がある。

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- ☒ 現状維持 (従来どおりで特に改革改善をしない)
- ☐ 改革改善を行う (事業の統廃合・連携を含む)
- ☐ 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

本事業は、昭和41年度の盛岡市教育振興推進委員会発足により継続されている市民運動である。23年度に第10次の5ヶ年計画を策定し、今年度は4年目の活動を行い、次年度は5年目を迎え、今後、各実践区が意欲的に活動するため事業の継続が妥当である。